



「財政運営方針」について ～広島市の財政状況と健全化への取組～

「財政運営方針(平成28年度～平成31年度)」

基本方針

都市としての
活力を生み出す財政運営

まちづくりを支え続けることが
できる財政運営

将来のまちづくりを
見据えた財政運営

目標

収支の均衡

中期財政収支見通しで見込まれた収支不足を解消し、計画期間における
収支の均衡を図る。

市債残高の抑制

臨時財政対策債の残高及び減債基金積立累計額を除いた実質的な市債残高を、平成28年度から平成31年度までの4年間で**1割程度減少**させる。

達成状況

中期見通しで見込まれた収支不足を解消

- 平成28年度決算
101億円の収支不足見込みを解消
- 平成29年度決算
146億円の収支不足見込みを解消
- 平成30年度決算
130億円の収支不足見込みを解消

市債残高抑制目標を達成

- 平成28年度決算
計画残高 6,949億円 → 残高 6,748億円(▲**201**億円)
- 平成29年度決算
計画残高 6,770億円 → 残高 6,621億円(▲**149**億円)
- 平成30年度決算
計画残高 6,610億円 → 残高 6,532億円(▲ **78**億円)



特別会計・企業会計決算の状況 ～広島市の財政状況と健全化への取組～

■ 平成30年度決算(特別会計)

(単位:百万円)

会計名	歳入A	歳出B	差引額(A-B)C	翌年度繰越充当財源D	実質収支(C-D)	一般会計からの繰入
特別会計	417,855	414,342	3,513	-	3,513	127,999
住宅資金貸付	3	3	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉資金貸付	734	409	325	-	325	-
物品調達	46	39	7	-	7	-
公債管理	160,274	160,274	-	-	-	101,378
広島市民球場	1,444	1,444	-	-	-	-
用地先行取得	11	11	-	-	-	11
西風新都	3,237	3,237	-	-	-	-
後期高齢者医療	14,521	14,362	160	-	160	2,331
介護保険	94,479	92,214	2,266	-	2,266	13,178
国民健康保険	117,110	117,110	-	-	-	9,991
競輪	13,060	12,305	755	-	755	-
中央卸売市場	2,770	2,770	-	-	-	1,036
国民宿舎湯来ロッジ等	64	64	-	-	-	22
駐車場	623	623	-	-	-	-
開発	3,302	3,302	-	-	-	51
市立病院機構資金貸付	6,176	6,176	-	-	-	-
財産区会計	20	2	18	-	18	1
元宇品町財産区	2	2	-	-	-	1
三入財産区	7	-	7	-	7	-
砂谷財産区	12	-	12	-	12	-
合計	417,875	414,344	3,531	-	3,531	128,000

※ 百万円単位に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

■ 平成30年度決算(企業会計)

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	補填財源
水道事業	23,898	22,006	1,892	3,595	3,237	11,615	5,583	▲8,019	8,019
下水道事業	44,670	43,291	1,379	35,563	25,444	54,830	41,655	▲19,267	19,267
安芸市民病院事業	2,063	2,065	▲2	143	42	205	163	▲62	62
合計	70,631	67,362	3,269	39,302	28,722	66,650	47,402	▲27,348	27,348

※ 百万円単位に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

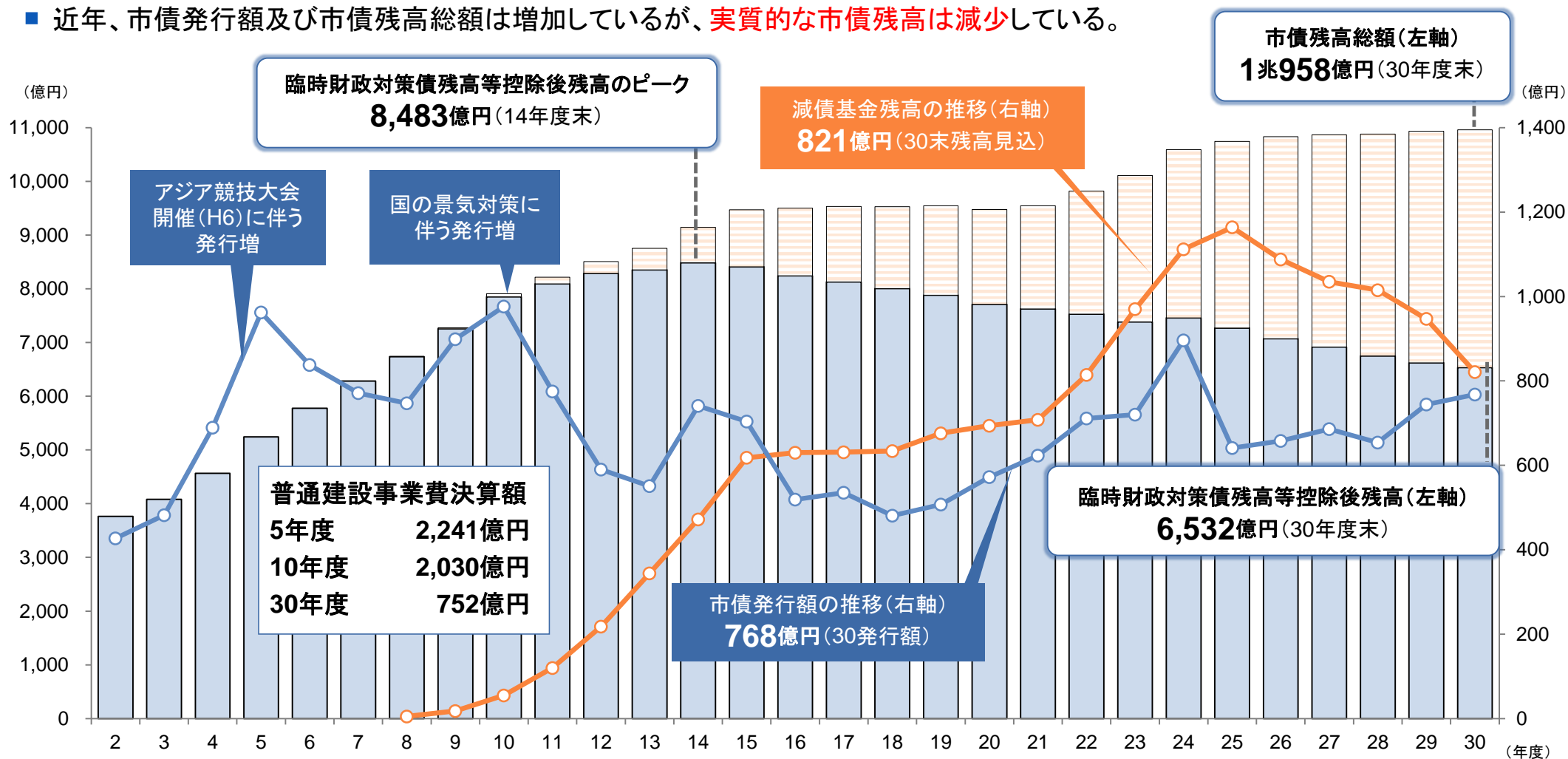


一般会計の市債発行額と残高の推移 ~広島市の財政状況と健全化への取組~

臨時財政対策債残高等
控除後残高とは

市債残高総額から臨時財政対策債の残高と減債基金積立累計額を除いた実質的な市債残高

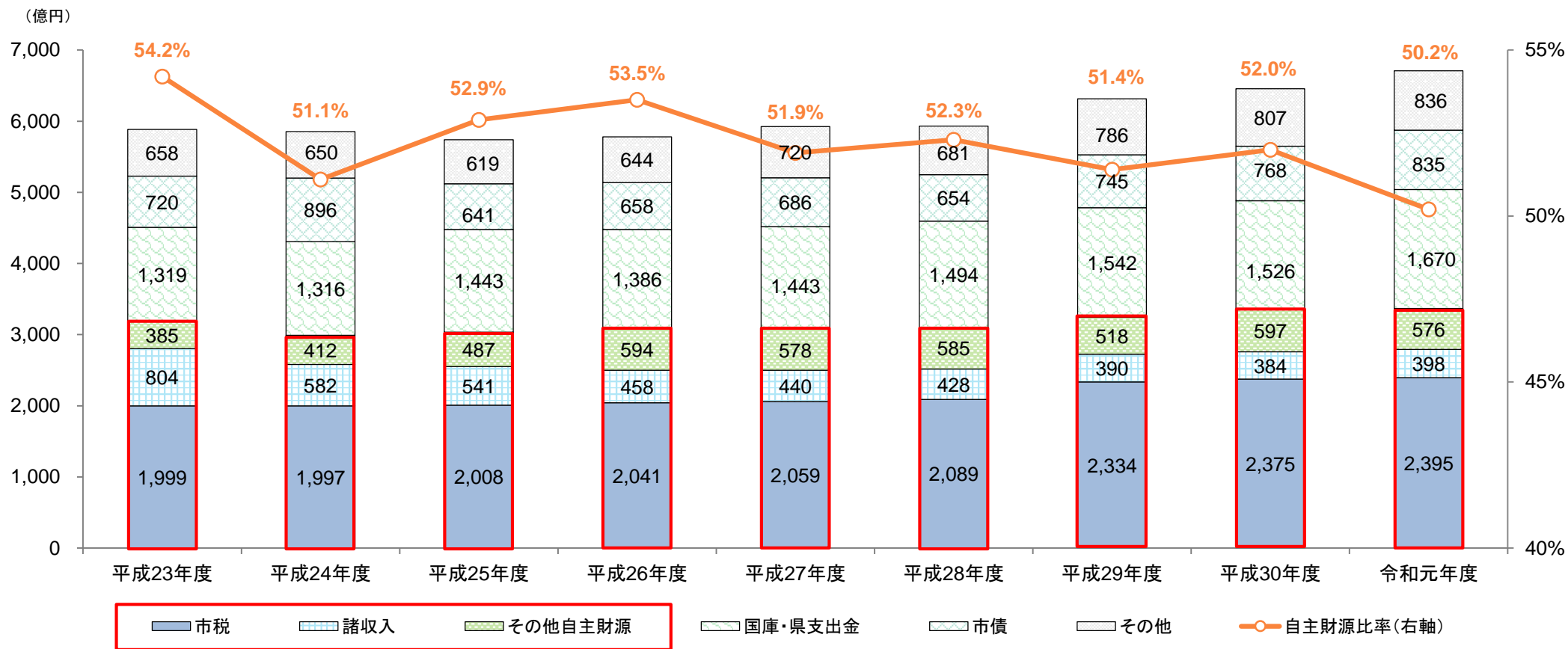
- 近年、市債発行額及び市債残高総額は増加しているが、**実質的な市債残高は減少**している。





歳入構造(一般会計) ～広島市の財政状況と健全化への取組～

- 平成30年度一般会計決算の自主財源比率は52.0%で、自主財源の70.8%が市税である。
- 平成30年度に自主財源比率が増加しているのは、市税が増加したこと等によるものである。
- 平成29年度に市税が大幅に増加しているのは、県費負担教職員制度に係る権限移譲に伴う税源移譲による影響である。



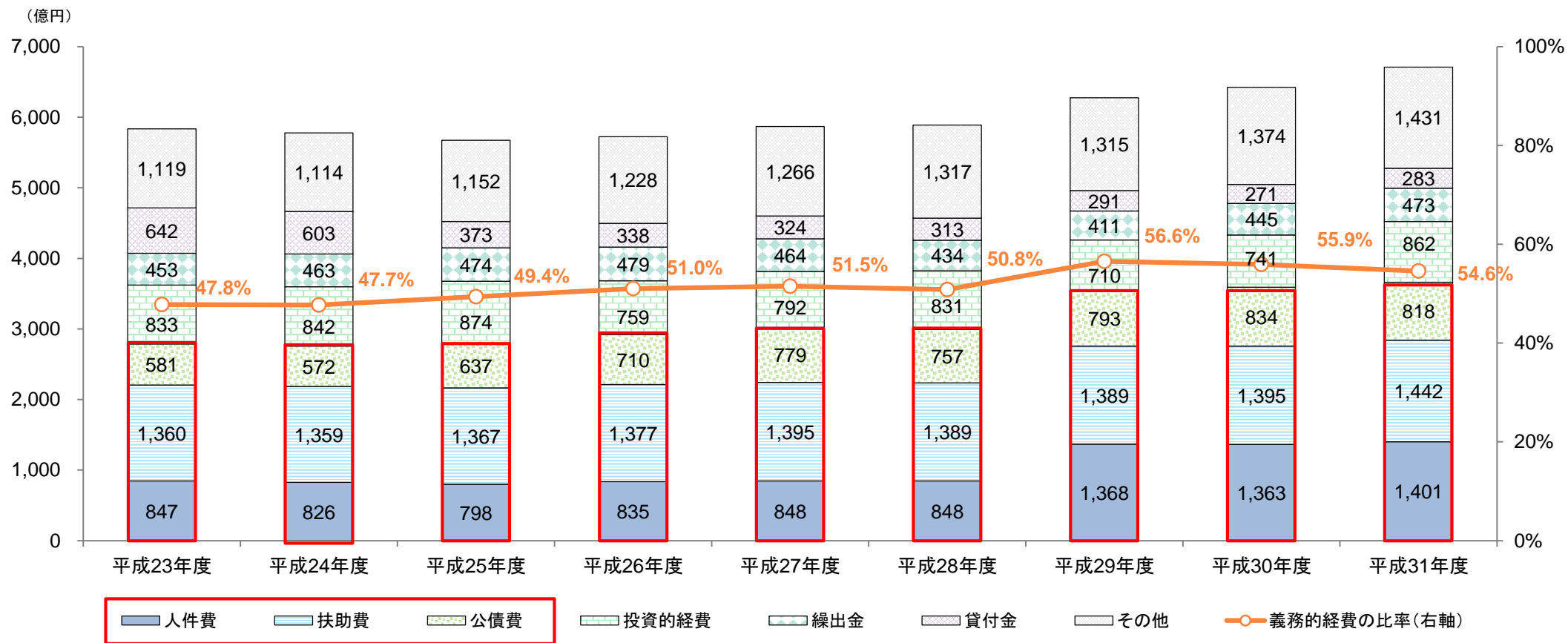
※ 平成30年度までは決算額、令和元年度は9月補正後予算額

※ 平成29年度における県費負担教職員制度に係る包括的な権限の移譲に伴う財源措置分(分離課税所得割交付金及び県民税所得割臨時交付金)については市税に含めている(平成29年度・平成30年度・令和元年度)。



歳出構造(一般会計) ～広島市の財政状況と健全化への取組～

- 平成30年度一般会計決算の義務的経費比率は55.9%である。
- 平成30年度に義務的経費比率が低下しているのは、歳出全体の増加が義務的経費の増加を上回ったためである。
- 平成29年度より人件費が大幅に増加しているのは、県費負担教職員制度に係る権限移譲による影響である。

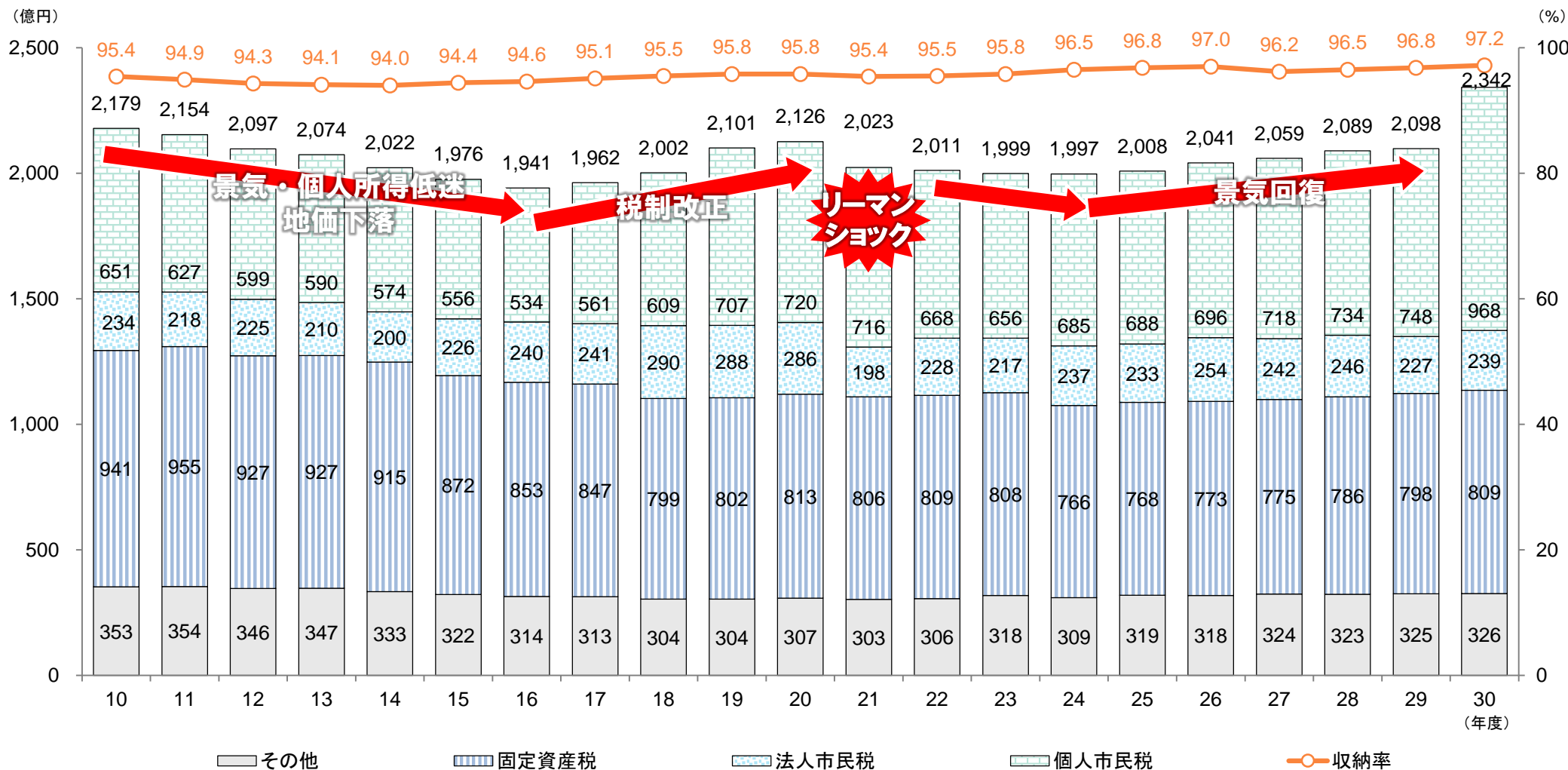


※ 平成30年度までは決算額、令和元年度は9月補正後予算額



市税収入決算の推移 ～広島市の財政状況と健全化への取組～

- 景気の動向や税制改正の影響を受けて、市税は増減。収納率は、近年ほぼ横ばい。

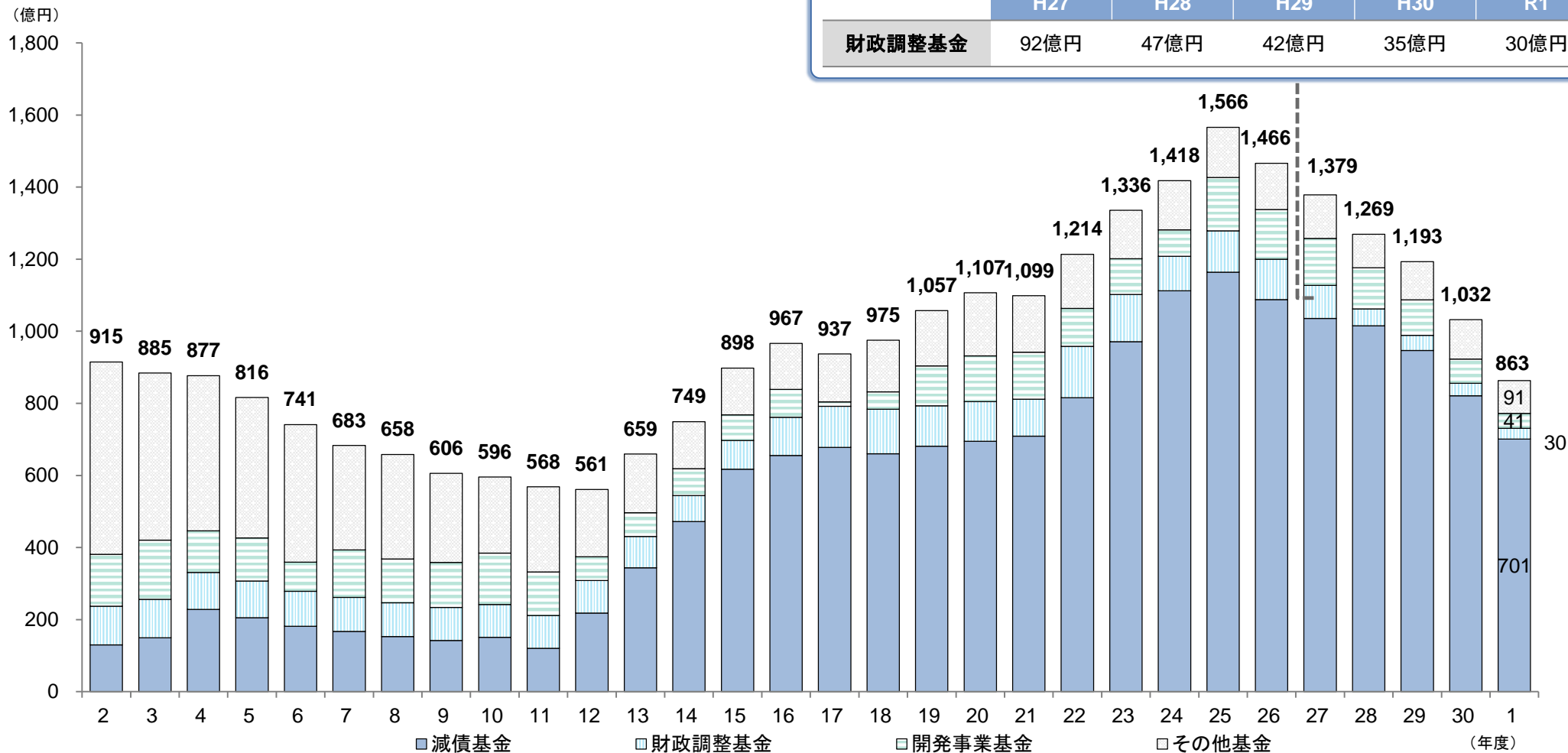


※ 平成30年度は県費負担教職員制度の見直しに伴う税源財移譲等により個人市民税が大幅に増加している。



基金残高の推移 ～広島市の財政状況と健全化への取組～

■ 広島市の基金残高の推移



※ 平成30年度までは決算、令和元年度は9月補正後予算ベース

- 令和元年度末の全基金残高は863億円

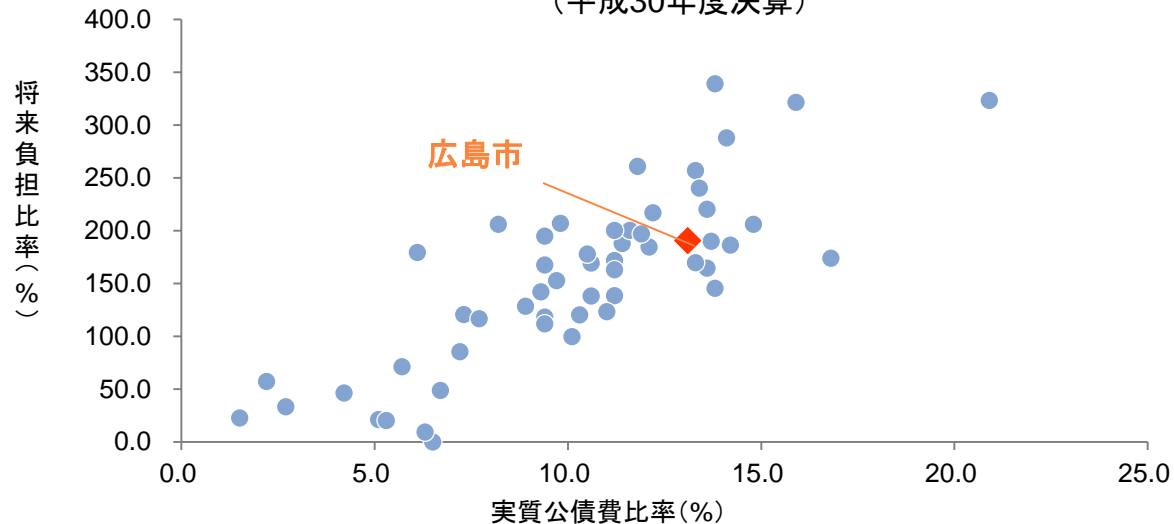


健全化判断比率の状況 ～広島市の財政状況と健全化への取組～

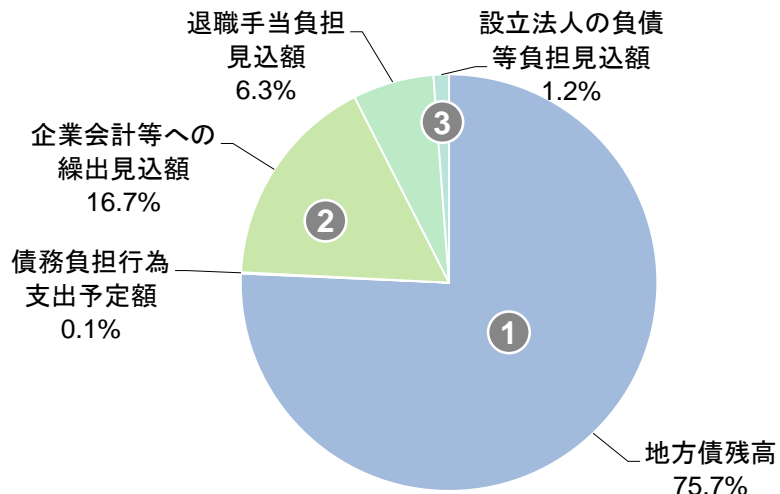
- 実質公債費比率、将来負担比率とも、財政の健全化等に取組む必要がある基準値には達していない。

区分	広島市の状況			早期健全化基準	財政再生基準
	H28	H29	H30		
実質赤字比率	— (実質赤字は生じていない)			11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (実質赤字は生じていない)			16.25	30.00
実質公債費比率	14.7	13.8	13.1	25.0	35.0
将来負担比率	222.8	199.6	190.4	400.0	

市場公募地方債発行55団体の健全化判断比率の分布状況
(平成30年度決算)



- 将来負担額(30年度算定)15,082億円



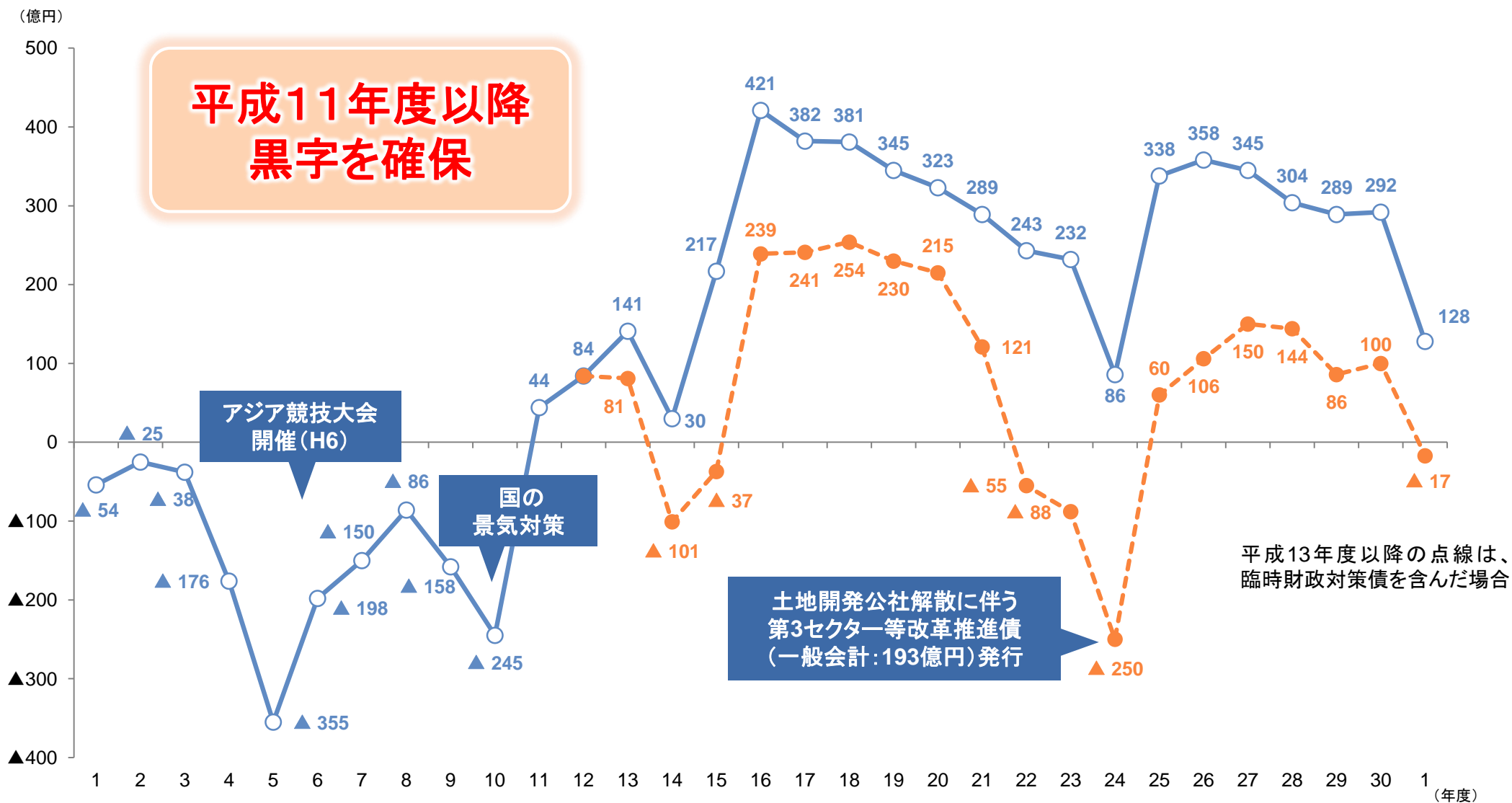
① 地方債残高 (億円)	
一般会計債	10,958
うち道路橋りょう・都市計画事業債	3,656
うち臨時財政対策債	3,723
うち教育関係事業債	871
特別会計債	465
合計	11,423

② 企業会計等への繰出見込額 (億円)	
水道事業	36
下水道事業	2,461
安芸市民病院事業	9
中央卸売市場事業	15
その他	3
合計	2,524

③ 設立法人の負債等負担見込額 (億円)	
広島地下街開発(株)	12
広島高速交通(株)	140
その他	26
合計	178



プライマリーバランス ～広島市の財政状況と健全化への取組～



※ 平成30年度までは決算ベース、令和元年度は9月補正後予算ベース



主な出資団体(第3セクター)の経営状況

～広島市の財政状況と健全化への取組～

■ 平成30年度

(単位:百万円)

区分	広島高速道路公社	株式会社				
		広島市流通センター	広島高速交通	広島駅南口開発	広島地下街開発	
出資	資本金	82,807	1,000	10,000	5,960	100
	うち本市出資額	41,403	700	5,100	3,762	-
	(出資比率%)	(50.0)	(70.0)	(51.0)	(63.1)	(43.3)
貸借対照表	流動資産	7,795	64	4,860	1,142	761
	固定資産	382,353	4,139	31,462	30,423	12,118
	繰延資産	290	0	0	0	0
	資産合計	390,438	4,203	36,322	31,565	12,879
	流動負債	29,210	179	17,617	881	7,058
	固定負債	210,576	314	18,109	24,894	12,281
	特別法上の引当金等	67,711	0	0	0	0
	負債合計	307,497	493	35,726	25,775	19,339
	資本金	82,807	1,000	10,000	5,960	100
	剰余金等	134	2,710	▲ 9,404	▲ 170	▲ 6,560
	純資産合計	82,941	3,710	596	5,790	▲ 6,460
	負債・純資産合計	390,438	4,203	36,322	31,565	12,879
	損益計算書	営業収益 a	12,857	452	4,876	2,383
営業費用等 b		11,111	226	4,376	1,560	1,053
営業利益 c = a - b		1,746	226	500	823	52
営業外収益 d		43	1	8	11	9
営業外費用 e		1,597	10	55	347	81
経常利益 c + d - e		192	217	453	487	▲ 20
特別損益		▲ 192	0	0	▲ 25	0
当期利益(税引前)		0	217	453	462	▲ 20
当期利益(税引後)		0	151	298	320	▲ 21
<参考>前期利益(税引後)		<0>	<147>	<360>	<342>	<8>

※ 広島地下街開発(株)は、平成22年度に資本金を1億円に減資しているが、本市の出資比率は、従前同様43.3%である。



主な出資団体(第3セクター)の経営状況 ~広島市の財政状況と健全化への取組~

■ 経営状況・事業計画

<p>広島高速道路公社</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、事業中路線である広島高速5号線において、トンネル工事等を進める。
<p>広島市流通センター(株)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 運輸業界は国内貨物の総輸送量が対前年度0.9%減と3年ぶりにマイナスになった。こうした状況下、平成30年10月からのトラックターミナル利用4バス増等により平成30年度も引き続き黒字を確保した。 令和元年度は、消費税増の影響による下期の輸送量減少が見込まれるものの、国内貨物の総輸送量は小幅な増加が見込まれ、引き続き黒字を確保する見込である。
<p>広島高速交通(株)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、7月豪雨による影響等があったものの、通勤定期利用が年間を通して堅調に推移したことから、定期合計で1日平均2.0%の増加となったこと等により、年全体では1日平均利用者数は0.7%増の65,454人、1日平均運輸収入は微増の1,222万円となり7年連続で黒字を達成し、累積損失が2億9,798万円減少した。 令和元年度は、新型車両運行を契機としたイベントの実施及び関連グッズの販売や沿線施設等と連携した魅力発信等により、利用者の増加を目指す。
<p>広島駅南口開発(株)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 開業20年目を迎えた平成30年度は、売上高が駐車場収入の減少などにより23.8億円と対前年度833万円減少し、売上原価がエールエールA館の業務委託費の増加などにより14.7億円と対前年度2,283万円増加した結果、営業利益は8.2億円と対前年度2,698万円の減少となったが、前年度に続き、当期純利益を計上した。 令和元年度は、専門店街全体の魅力アップと売上の維持・向上、駐車場や地下広場の利用促進といった取組を進め、引き続き、平成17年に6月に議会に承認された経営改善スキームに基づき、長期的に健全で安定した会社経営に取り組む。
<p>広島地下街開発(株)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 開業18年目を迎えた平成30年度は、売上高が家賃収入の減少などにより11.5億円と対前年度3,143万円減少し、売上原価が減価償却費や水道光熱水費の減少などにより8.8億円と対前年度329万円減少した結果、営業利益は0.5億円と対前年度2,667万円減少し、3年ぶりに経常損失を計上した。 令和元年度は、最重要課題である空き区画の解消に向けて、店舗誘致業務の一部を外部委託し、幅広い業種の店舗誘致を行い、SNSを利用したシーズンプロモーションの実施、様々なイベント等の開催、プロスポーツ団体と連携した情報発信の展開などの取組により、経営基盤の強化及び都心におけるにぎわい創出を図る。